

にしあいづ 議会だより



目次

3月定例会報告	2P
一般質問	8P
臨時会報告	19P
議会アンケート結果	20P
議会の動きなど	22P

自然の深みを感じながらの西会津暮らしを楽しんでいます。
工房が完成した際には、ぜひ遊びに来てください。

(22 ページに関連記事)

写真:片岡 美菜さん

令和3年度 予算を可決!!

全会計の歳出総額は **94億5,686万円**

3月
議会
定例会
3/5~16

町から提出された議案は、令和3年度一般会計予算や条例の一部改正、令和2年度補正予算など23件で、全ての議案を原案のとおり可決しました。また、一般質問では、10人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

一般会計は59億1,500万円を計上

令和3年度の一般会計予算は、59億1,500万円で、令和2年度と比較して3億800万円、4.9%の減となりましたが、西会津町総合計画（第4次）に掲げる各種の取り組みにより、「笑顔つながり 夢ふくらむまち 〜ずーっと、西会津〜」の実現に向けた予算になりました。

また、特別会計などは、それぞれ特定の目的に応じた事業を実施するための予算になっています。

議会が注目！新年度の重要施策

新年度予算に計上された事業の中から、以下の6事業について注目しました。

デジタル戦略推進事業 事業費 1,767万6千円

人口減少・高齢社会において、デジタル技術が果たす役割は、地域が抱えるさまざまな課題を解決するための有効な手段として期待が高まっている。

西会津町デジタル戦略は、昨年10月から会津大学の藤井靖史客員准教授から助言・指導を受け、町民との意見交換を行いながら策定を進めてきた。

新年度からは、新たに最高デジタル責任者（CDO）を設置するとともに、デジタル戦略室やデジタル戦略推進本部を立ち上げ、町のデジタル施策およびデジタル技術を活用した業務改革を総合的かつ効果的に推進していく体制を整えていく。



タブレット端末を活用した会議の様子

子育てコミュニティ施設整備事業

事業費 1,872万5千円

この施設は、総合計画のプロジェクトX（10）にある「子育てコミュニティづくり」のため、屋内遊び場や保護者同士の交流が図られるように「子育て支援」と「学び」を併せ持った施設として旧芝草保育所を改修整備する。

施設内には、遊具を使い身体を動かしながら遊べるプレイルーム、絵本やお絵かき帳を使い創造力を育てていく学習ルーム、他にも流し台や電気ポットを設置し、飲食や談話ができるカフェラウンジ、乳児スペースなどを整備するとともに、子ども用トイレなども整備する予定である。



改修予定の旧芝草保育所

地域おこし協力隊配置事業 事業費 1億1,160万3千円



3月20日に開催された地域おこし協力隊ミライミーティング

令和2年度は移住・定住、出ヶ原和紙、会津張り子、芸術・アート、スポーツ振興、集落支援（2人）、情報発信、西会津高校魅力化、ICT教育支援、起業コーディネーター（2人）、地域文化・ものづくり（2人）、コミュニティ・まちづくり（2人）、食・観光など全17人の隊員が町内で活動を行なっている。

令和3年度からは、ケーブルテレビ番組制作、情報発信、有害鳥獣対策、出ヶ原和紙、起業コーディネーター、起業プレイヤー（5人）を募集し、さらなる増員を目指す。

移住・定住促進事業 事業費 448万5千円



芸術村に設置されていた移住・定住ブース

町では、町外からの移住定住を促進するため都市部などへの情報発信や仕事の紹介を行う「移住・定住総合支援センター」を設置している。また移住体験プログラムなどを行う「お試し移住住宅」の運営、移住・定住PR事業を行なっている。

令和3年度以降の事業の見直しとして、移住・定住総合支援センターを西会津国際芸術村から商工観光課へ移設し、町担当職員と専任の会計年度任用職員が事業に当たるようになる。また、お試し移住住宅の管理を委託から町直営（商工観光課）に切り替える。

有害鳥獣対策事業 事業費 2,205万6千円

町の最重要課題と位置付け、これまでの取り組みをさらに強化していく。

- ① 鳥獣被害対策専門員の継続配置に加え、地域おこし協力隊を1人増員。
- ② イノシシ捕獲用のくくりわな、ニホンザル捕獲用の箱わなを増設し、猟友会による一斉捕獲の強化を継続支援。
- ③ わなによる捕獲従事者20人増員を目指し、わな猟免許取得経費の全額補助。
- ④ 電気柵設置補助などの支援。
- ⑤ ツキノワグマの捕獲報奨金を1頭2万円に増額。
- ⑥ イノシシ捕獲技術向上のため、技術研修会や先進地研修を実施。
- ⑦ 町内パトロールやケーブルテレビを活用したニホンザル出没情報の配信。
- ⑧ 集落周りの間伐や下刈りなどの環境整備。

学校教育アドバイザー配置事業 事業費 394万1千円

町独自の教育政策・教育改革を推進するため、学校現場での教職員への指導助言のほか、政策的な事業を担当し「新しい学び」を進める。

また、小・中学校とこども園とのつながりを強化し、幼児教育と義務教育の円滑な接続を図るため教職員と保育士の連携を支援する役割として配置する。

- ①指導主事的な職務として、校長や教員への授業改善の指導助言など。
- ②保・小・中連携教育におけるコーディネーターとしての職務。
- ③埼玉県戸田市と行う教育交流提携事業の推進。
- ④学校運営協議会及び地域学校共同本部事業の支援。
- ⑤教育行政事務（学校教育課業務）の管理・実務処理。

主な質疑

猪俣 常三 議員

問 令和3年度予算の特徴は。

答 総務課長

人口減少対策、学校教育の人材育成、経済の活性化、子育て支援、町民福祉につながる予算とした。

問 財政指標および起債の状況と財政の見通しは。

答 総務課長

令和4年度から7年度までが起債償還のピークで8年度以降は、減少する見込み。

多賀 剛 議員

問 人脈と地域外とのつながりはどのように反映されているか。

答 町長

町外との交流を踏まえて提案を受け入れ、デジタル戦略の策定ができた。

問 働き方改革による職場環境整備についてどのように考えているか。

答 副町長

職員の意識向上と働きやすい環境づくり、職員と対話の場を通じて町長の考えなどを共有していく。

問 男女共生社会において、障がい者雇用を含めた行政組織の在り方は。

答 総務課長

令和2年度に女性活躍推進計画を策定し、令和3年度に実施する。障がい者雇用については、基準からすると2人の雇用になつて

いるが、1人の雇用にとどまっている。

問 コロナ禍の影響で繰り上げた事業や前倒した事業があったか。

答 企画情報課長

イベントなどの縮小や中止はあったが、その他の影響はなかった。

地方創生臨時交付金を活用して前倒してデジタル戦略を進めることができた。

武藤 道廣 議員

問 令和2年度と比較して3億800万円減となっているが、事業への影響は。町民サービスへの考慮は。

答 総務課長

大規模事業の完了などにより減額となったが、新規や拡充する事業もあり、町民福祉向上に向けた予算編成となった。

問 委託料の増減の要因は。

答 総務課長

委託料は、令和2年度と比較して2327万円の減額である。要因はさまざまだが、例えば、地域おこし協力隊関係事業の一部を町が直営で行うことになったことなどによる。

荒海 正人議員

問 デジタル人材における複業人材の登用は。

答 企画情報課長

令和3年度の事業では、各自治区で開催予定のデジタル教室運営の一部と国で実施している行政基盤の共通化に向けた作業において登用していく。

問 首都圏等企業西会津視察事業委託料の内容は。

答 企画情報課長

首都圏の企業を対象に町への企業移転視察を実施する。町の施策や環境整備についての説明を行うとともに意見交換などを通じてどのような支援が望ましいのか等を検討していく。

小林 雅弘議員

問 総合行政情報システム事業の内容と増額の理由は。

答 総務課長

町で使用しているパソコンなどのシステムのリース料と保守管理委託料である。

新たな機器の導入と機器の値上がりにより増額となった。

問 食のイメージアップ推進事業の内容は。

答 健康増進課長

町民に食に対する意識を高めてもらうため、料理家の本田よう一先生に指導をいただき、町民カレンダーへの料理掲載やケーブルテレビで料理動画の放送、町内の食材を利用したレシピの開発などを行う。

問 公有財産購入費（倉庫施設）の内容は。

答 総務課長

物品を1カ所にまとめて保管することを目的として、土地と建物を購入する。

秦 貞継議員

問 移住・定住促進事業の中で、お試し住宅について昨年度の利用者数と年間の維持費は。また、周辺住民への事業内容の周知は。

答 商工観光課長

令和2年度の利用者は6組6人で、令和2年度の維持費は、10万8千円の管理費を計上した。また、周辺住民への周知については、入居者があるたび個別に行なっている。

小柴 敬議員

問 中心エリア整備構想について、委託先と成果品などは。

答 企画情報課長

委託先は、民間や大学関係者を予定している。成果品などは、町民参加によるワークショップなどを踏まえながら令和3年度において作成していきたい。

伊藤 一男議員

問 幼児教育保育アドバイザー配置事業の内容は。

答 福祉介護課長

こども園にアドバイザーを配置し、幼児の観察や助言指導を行うとともに、保護者への相談支援を行っていく。

三留 正義議員

問 平準化企業債の借入金についての考え方は。

答 建設水道課長

企業会計への一般財源からの繰入金が毎年増加するため、抑制緩和策として、資本金平準化債を借り入れ抑制に努めていく。

償還金の返済期間は、20年で、利子分が町の財政負担となる。

主な条例改正

■デマンドバス運行条例の一部改正

デマンドバスのさらなる利用増進を図るため、当日予約や町外者

料金の見直し、および手回品（荷物）に係る料金を新設するための改正。

なお、高齢者の手押し車や乳母車は手回品とはならない。

旧料金

区分	登録済者で 前日までに予約	未登録・ 当日予約	町外者
大人（中学生から69歳まで）	200円	300円	500円
小人（小学生）・70歳以上	100円	300円	500円



新料金

区分	登録済者で 前日までに予約	未登録・ 当日予約	町外者
大人（中学生から69歳まで）	200円	300円	<u>300円</u>
小人（小学生）・70歳以上	100円	<u>150円</u>	<u>150円</u>
有料手回品	<u>100円</u>	<u>150円</u>	<u>150円</u>

※下線部分が変更・新設

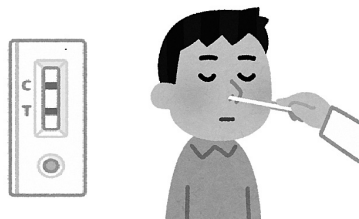
令和3年度一般会計 補正予算(第1次)を可決 9,712万円の増額

令和3年度一般会計補正予算(第1次)は、第3弾となる新型コロナウイルス感染症対策関連事業経費やワクチン接種事業に関わる経費を追加計上しました。なお、議会からの要望(22ページ参照)についても一部組み込まれました。

また、国民健康保険特別会計も新型コロナウイルス関連で、1,043万円増額補正されました。

〈追加された新型コロナ対策の主なもの〉

新型コロナPCR検査等費用助成事業



高齢者および基礎疾患のある方が、介護サービスなどを利用する際に、感染の有無を確認するためにPCR検査を行う場合、検査費用を全額助成する。

一人暮らし高齢者等への 訪問(弁当配食)事業



弁当配食時に健康状態の確認や相談の対応を行う。また、町内飲食店に注文することで地域経済の活性化にも寄与する。

有害鳥獣防除事業



有害鳥獣対策を強化することで農業者の生産意欲の減退を防ぎ、食料生産基盤の維持および農業・農地が持つ多面的機能の維持を図る。
【電気柵設置経費の1/2以内の補助】

消費回復商品券



コロナ禍で落ち込んだ個人消費の回復と町内経済の活性化を図るため、商品券を配布する。

【1人当たり5,000円(共通2,000円、小規模店限定3,000円の商品券)を配布】

町内事業者への一時支援金

国の緊急事態宣言および県の緊急対策期間における飲食店等の時短要請や不要不急の外出自粛により影響を受けた事業者で、国や県の一時金の対象とならない、1月または2月の売上が前年同月比30%以上50%未満かつ10万円以上減少した事業者、一時金として一律10万円を支給する。

3月定例会 審議議案と結果

議案・概要		結果
令和3年度予算		
一般会計予算	59億1,500万円（前年度比4.9%減）	可決（全会一致）
工業団地造成事業特別会計予算	8,867万6千円（前年度比0.0%）	可決（全会一致）
住宅団地造成事業特別会計予算	631万6千円（前年度比5.3%減）	可決（全会一致）
後期高齢者医療特別会計予算	1億176万4千円（前年度比1.3%増）	可決（全会一致）
国民健康保険特別会計予算	事業勘定 7億3,834万円（前年度比2.2%減） 診療施設勘定 2億8,892万2千円（前年度比11.0%減）	可決（全会一致）
介護保険特別会計予算	12億510万5千円（前年度比1.5%増）	可決（全会一致）
水道事業会計予算	収益的収支 2億5,408万9千円（前年度比0.2%増） 資本的収入 1億2,307万6千円（前年度比6.3%増） 資本的支出 2億2,893万8千円（前年度比7.5%増）	可決（全会一致）
下水道事業会計予算	収益的収支 3億4,691万円（前年度比13.6%減） 資本的収益 2億334万1千円（前年度比20.8%増） 資本的支出 2億8,280万4千円（前年度比5.7%増）	可決（全会一致）
一般会計補正予算（第1次） 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の追加	9,711万5千円増額	可決（全会一致）
国民健康保険特別会計補正予算（第1次） 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の追加	1,043万1千円増額	可決（全会一致）
条例の一部改正・廃止		
デマンドバス運行条例の一部を改正する条例 使用料の改正		可決（全会一致）
税条例の一部を改正する条例 軽自動車税に対する規定について、地方税法の一部が改正されたことに伴う改正		可決（全会一致）
介護保険条例の一部を改正する条例 第1号被保険者の介護保険料や低所得者の軽減強化に関する特例措置を定めるための改正		可決（全会一致）
下水道排水設備工事費貸付基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例 設置から20年が経過し、所期の目的を達成したことから廃止		可決（全会一致）
令和2年度補正予算		
一般会計補正予算（第13次） 国県補助事業などの事業費確定や予算の最終的な整理のほか繰越明許費を計上	494万9千円増額	可決（全会一致）
一般会計補正予算（第14次） 除雪関連予算の増額	1,198万2千円増額	可決（全会一致）
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2次）	94万1千円減額	可決（全会一致）
国民健康保険特別会計補正予算（第7次）	事業勘定 2,396万8千円減額 診療施設勘定 2,423万8千円減額	可決（全会一致）
介護保険特別会計補正予算（第4次）	262万5千円増額	可決（全会一致）
水道事業会計補正予算（第4次）	収益的収支 90万8千円減額 資本的収入 401万8千円減額 資本的支出 667万8千円減額	可決（全会一致）
下水道事業会計補正予算（第4次）	収益的収支 449万3千円増額 資本的収益 311万4千円減額 資本的支出 159万8千円減額	可決（全会一致）
その他		
第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画の策定 令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間とした新たな計画を策定		可決（全会一致）
喜多方地方広域市町村圏組合規約の変更 喜多方地方広域市町村圏組合事務所の新築に伴い、事務所の位置を変更		可決（全会一致）

町政を問う

ここが聞きたい 10人が登壇

○猪俣常三議員（9ページ）

- ① コロナ禍における影響について
- ② 定時定路線バス及びデマンドバスの現状について

○秦貞継議員（10ページ）

- ① 町民バスについて
- ② 雪問題について

○伊藤一男議員（11ページ）

- ① 今後のまちづくりについて
- ② 農業振興について

○荒海正人議員（12ページ）

- ① 西会津町デジタル戦略策定について
- ② 地域おこし協力隊事業について

○上野恵美子議員（13ページ）

- ① 高齢者福祉について
- ② 森林活用について

○青木照夫議員（14ページ）

- ① 高齢者の福祉政策について
- ② 自転車の活用について
- ③ 人口減少の施策について

○多賀剛議員（15ページ）

- ① ICTを活用したまちづくりについて
- ② 後継者対策について

○小柴敬議員（16ページ）

- ① ふるさと応援寄附金について
- ② 地域おこし協力隊の増員について

○武藤道廣議員（17ページ）

- ① 令和3年度予算の重点政策と特徴は

○小林雅弘議員（18ページ）

- ① 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れについてのアンケートに関して
- ② 新型コロナウイルス感染症対策について
- ③ 「全世代対応型の社会保障制度」について

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。

一般質問は3月8日から10日までの3日間で行い、議員10人が登壇して、町政の課題などを問いただしました。

質問順序

- | | |
|------------|-----------|
| ・ 小林 雅弘議員 | ・ 猪俣 常三議員 |
| ・ 上野 恵美子議員 | ・ 小柴 敬議員 |
| ・ 荒海 正人議員 | ・ 多賀 剛議員 |
| ・ 秦 貞継議員 | ・ 青木 照夫議員 |
| ・ 伊藤 一男議員 | ・ 武藤 道廣議員 |

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度も質問可能

論点および争点を明確にし、議論が深まるような一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

教育のコロナ対応

問 コロナによる学力格差への対応は

答 タブレット端末やケーブルテレビで対応

問 コロナ禍で、子どもたちの活動への影響や学力格差などは生じていないのか、対応は。

教育長

答 本町の独自性を発揮し、タブレット端末を活用し双方向のオンラインによる家庭学習などに取り組んだ。

また、町のケーブルテレビを活用し、中学校ではオンラインによる体操や歌、英会話などの特別番組を放送し、児童生徒の学習や心の

ケアに取り組んだ。

感染対策を十分行つた上で、分散登校を実施し、段階的な教育活動を行いながら「学びの保障」をしてきた。

小・中学校とも2学期が始まるまでには臨時休業による遅れを取り戻した。

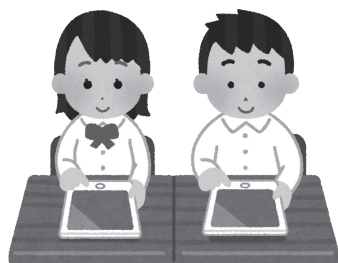
国が進めるGIGAスクール構想に対し、県内の他市町村に先駆けて、児童生徒全員に1人1台タブレット端末の配布が昨年11月には完了し、学習教材アプリを導入しながら、

学校での授業や家庭での自主的な学習などタブレット端末を活用している。



猪俣 常三 議員

なお、ICT環境が



整っていない家庭に対しても、町がケーブルテレビインターネット環境を無償支援し、児童生徒が誰一人取り残されることはないよう努めている。

ICT教育環境を活用し、児童生徒の「学びの保障」を最大限に確保・支援しながら、学力格差などが生じないように対応している。

町の交通体系

問 定時定路線バスの利用状況は

答 新型コロナと人口減少の影響を受けている

問 定時定路線バスの利用状況と評価は。

町民税務課長
平成29年度は、1万3871人、平成30年度は、1万6060人、令和元年度は、

1万6770人、令和2年度は、1万5220人の利用を見込んでいる。

問 デマンドバスの利用状況と改善効果は。

町民税務課長
平成29年度は、

答

2万4979人、平成30年度は、2万2439人、令和元年度は、1万7616人、令和2年度は、1万4742人の利用を見込んでいる。

令和2年度においては、コロナ禍による移動需要の減少および人口減少の影響を受け、数的な評価を行うことが難しい状況にあるが、高齢者などから予約なしで乗車できるバスとして、評価をいただいている。

平成25年度から乗車の1時間前までの予約を受け付けるなど利便性向上に向け改善を進めている。



高齢者にとって、町民バスは移動の要として期待される



秦 貞継 議員

問 町民の負担にならない維持管理は

答 除雪計画でのさらなる改善と強化を図る

問 今冬は雪も多く、積雪による交通への影響も大きかったと思われる。町内での雪による問題について町の見解を伺う。

答 冬場における交通の安全確保についての課題や反省はあるか。

建設水道課長 除雪作業終了後に情報収集し、来期の除雪計画においては正すべき点について検討し改善を図る。

問 道路を利用する方々の目線に立った安全確認の方策は取っているのか。

建設水道課長 道路パトロール中に危険個所の把握に努めている。自治区長からの意見にも迅速に対応してきた。

問 町民生活の負担とならない冬場の道路の維持管理に対する町の考えは。

建設水道課長 町の除雪計画では、路上の積雪深が15センチメートルを超えると見込まれる場合に

出動し、通勤通学の時間までに完了することを目標に、早いときは、日付が変わった未明から出動し、除雪作業を実施している。

答 今後の課題としては、明け方近くから雪が積もった場合や、重く湿った雪が降り積もった場合など、除雪作業が計画どおり進まない事例もあることから、除雪車の作業状況をリアルタイムで確認できるGPSシステムの導入を検討するなど、除雪計画のさらなる改善と強化に努める。

町民バス

問 運行上の問題と改善は

答 評価検証を重ね利便性の向上に努める

問 本町は高齢化率も高く、町民の移動手段の確保は大変重要と考える。以下の点について町の見解を伺う。

答 町民バスの運行上の問題点や改善点は

町民税務課長 現行のきめ細やかな運行が多くの皆さんから好評をいただいている。

問 今後もこれまでどおり評価検証を重ね、改善を図りながらさらなる利便性の向上に努める。

答 さらに利用しやすい町民バスを旨指すため、どのような対策を講じる考えか。

町民税務課長 町民バスは、今後とも交通弱者などに対する移動手段の確保として、益々重要となることから、今後も着実な地域公共交通の体系整備を推進して行くことが重要と考える。

答 町民バスは、今後とも交通弱者などに対する移動手段の確保として、益々重要となることから、今後



町民の重要な移動手段である町民バス
今後は役割がますます重要となる

経済活性化

問 今後の経済活性化は

答 農商工業の振興を図る

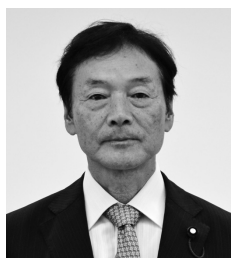
今なお続くコロナ禍

は、国内外はもとより

町内経済や町民の日常生活に大きな影響を及ぼしている。このような中、今年は町長の改選期であり、新型コロナウイルス感染症終息を見据えた今後のまちづくりについて伺う。

問

活気あるまちづくりには経済の活性化が欠かせないと考えるが、どのような取り組みをするのか。



伊藤 一男 議員

答 企画情報課長

農業分野では、

新規就農者も含めた担い手の育成と確保、経営強化に向けた支援に重点を置くほか、主要農林産物である米、ミネラル野菜、菌床キノコの振興を3本の柱として、農林業の所得向上を目指す。また、農業分野における総合的な課題解決に向けた農業公社の設立の可能性について調査・検討を進める。

商工業においては、地域経済を支える町内企業への支援として、除雪経費やPR活動経費への補助金を新設するほか、新規学卒者雇用に対する補助金を増額する。

額する。

問

高齢者福祉の充実についての考え方や取り組みは。

答 福祉介護課長

施設の充実については、第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画において、具体的な施設整備については計画しなかったが、高齢化が進む本町において施設の必要性は十分に認識している。

今後、高齢者を取りまく状況、町内外の施設利用の推移や利用ニーズ、町内の既存施設の老朽化の状況などを踏まえ、施設整備に向けた方向性などについて、計画期間中に検討する。

問

稲作経営の安定、品質向上を図るために計画されている集落型ライスセンター整備事業は、新年度に予算計上されていないが実施しないのか。

答

農林振興課長

現在、町内の1

集落において、集落営農の組織化、さらには集落型ライスセンター整備の検討が進められており、県喜多方農業普及所などの指導をいただいて、法人化に向けた勉強会やライスセンター整備について話し合いが行われているところである。

集落営農の組織化やライスセンター整備には、地域の合意形成や組織体制の整備、機械設備・施設の費用負担など、検討すべき課題が多く慎重に話し合いが進められている状況である。

問

新年度の事業として、4戸の

生産者へ12棟のパイプハウスを整備・貸し付けし、生産拡大を図る計画であるが、内容は。

答

農林振興課長

事業費について

は、概算で2600万円、作付け予定の作物は、キュウリが6棟、ミニトマトが6棟であり、生産者は2人が20代の若手農家である。

農業の振興

問 合理的な生産体制への移行は

答 ライスセンター整備へ支援



ミネラル栽培の規模拡大を目指す



荒海 正人 議員

問 令和3年の取り組みは

答 戦略室を組織し総合的かつ効果的に推進

急速に社会のデジタル化が進んでいる中、町でも新たに「西会津デジタル戦略」が策定された。戦略策定によって期待される今後の展望について伺う。

問 令和3年度の取り組みについてどのように進めるのか。

答 町長

推進体制については、令和3年4月から、新たに最高デジタル責任者を設置するとともに、デジタル戦略室を組織し、総合的かつ効果的に推進していく。

新年度から予定している事業については、首都圏などからの企業移転などを目指す「西会津町視察事業」、人工知能（AI）を活用した「デマンドバス交通システム」の導入に向けた検討、集落に出席の「デジタル教室の開催」「押印業務など

の見直し」、職員の業務効率化・迅速化に向けた情報連携アプリ「チャットアプリの導入」、「複業人材の登用による政策立案・事業の推進」「ケーブルテレビインターネット上位回線の増速化」「町民と行政をつなぐインターネット上の場の検討・構築」

（町民参加型合意形成プラットフォーム）などを進めていく。

具体的な事業の実施に当たっては、「主役は町民」「町民参加」「情報の共有」「協働」「男女共同参画」など五つの基本方針と「思いやり」「共創・共治」「イノベーション」の三つの基本姿勢によって町民本位のデジタル変革を推進していく。

今後は、デジタル戦略に基づき、国の動向も注視しながら実施可能なものから順次取り組んでいく。

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊の狙いは

答 新しい視点や発想を生かした活動を行う

地域おこし協力隊事業によって、町内に新しい価値観を導くことが期待されている。事業運営における町の認識と令和元年から採用されている起業型地域おこし協力隊への起業支援について伺う。

問 地域おこし協力隊事業の性質と狙いは。

答 商工観光課長

事業に必要な経費全てが国からの特別交付税で賄っていることから、町としては制度を積極的に活用していく。隊員個々の持つ新たな視点や発想、情報発信力などを生かし、地域課題解決と関係人口・定住人口の増

加を図っていく。

問 起業支援はどのように行なっているのか。

答 商工観光課長

各隊員との個別ヒアリングの実施、起業に向けたロードマップ

の整理、創業支援事業、活動に必要な研修の受講、専門家の助言など、隊員一人一人の考えや要望を聞き取り、きめ細かな支援を行なっていく。



地域おこし協力隊発表会

高齢者福祉

問 計画の基本的な考え方は

答 地域包括ケアシステムを深化・推進

第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画の基本的な考え方について伺う。

問 在宅で生活する要介護者への支援の課題と今後の取り組みは。

要介護者への支援の課題と今後の取り組みは。

答 福祉介護課長

1人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加とともに、8050問題、老々介護などさまざまな課題があり、介護や支援を必要とする方が在宅で安心して生活を送るためには、



上野恵美子 議員

介護サービス以外での生活支援が必要である。今後の支援は、介護保険サービスのみでは

解決が難しい課題に対しては、介護、医療、生活支援、地域などの関係者が参画した個別ケース会議により対応していく。

問

奥川地区に本年4月に開所する小規模多機能型居宅介護施設を地域の在宅支援の拠点としてどのように運用するのか。

答

福祉介護課長

出来る限り住み慣れた地域で暮らしたいと願っている方の希望に答え、また、地域にある人材や資源を活用することにより、地

域とより密接に連携し、在宅介護の充実を図っていく。

問 第8期介護保険事業計画において、特別養護老人ホーム・老健施設の整備計画が盛り込まれない理由は。

第8期介護保険事業計画において、特別養護老人ホーム・老健施設の整備計画が盛り込まれない理由は。

答

福祉介護課長

高齢化の進む本町において施設の必要性は認識している。今後、高齢者を取りまく状況、町内外の施設利用や利用ニーズ、町内の既存施設の老朽化の状況を踏まえ、計画期間中に検討する。

問

森林活用の現状と今後の取り組みは。

答

農林振興課長

本町における木質燃料の需要や菌床用オガ粉の使用見込みなど、木質燃料生産施設

の規模や採算ラインを検討してきたが、木質燃料は現在の2倍、オガ粉は3倍の需要があれば独立採算での経営は難しいと判断している。

伐期を迎えたスギを伐採して搬出するため、奥川杉山地区に整備している。今後も町内に必要な路網整備を計画していく。

問

森林環境(譲与)税の用途は。

答

農林振興課長

路網整備を含む

間伐などの森林整備、人材育成や担い手の確保、木材利用の促進、森林環境教育などの普及啓発などに活用することとされており、町では令和元年度から森林所有者の意向調査を実施している。

今後、森林環境税創設の趣旨に沿い、譲与税を有効活用して、本町の豊富な森林資源の活用に向けていく。

林業の振興

問 森林活用の取り組みは

答 森林資源の有効活用を検討



期待される森林の有効活用

福祉政策

問 福祉タクシーなどの対応は

答 移動支援サービスを検討する



青木 照夫 議員

今や100歳時代といわれている。一方、介護されている方や1人暮らしの高齢者など、足の確保が困難な生活弱者が増えている。

全ての町民に優しい町を目指し、安心安全な生活環境を求めることから、二つの点について伺う。

問 野沢・尾野本地区の一部の高齢者や運転免許証の返納者などは、定時路線バスしか利用できず、役場や診療所、買い物などで苦労している方がいる。このような生活弱者に対し「福祉タクシー」などの対応ができないか。

答 福祉介護課長

本町における移動手段の確保は生活に欠かすことのできないものであり、特に高齢者の通院や買い物などの移動に対するニーズが高まっている。

このため、「ささえ愛支援会議」で、福祉関係者や地域の代表者、交通機関関係者を交えて検討を進め、現在の助け合いの関係性を崩さないよう配慮した上で、ボランティアなどの地域資源を組み合わせながら、実情に合った支援を今後検討する必要があるとの意見をまとめた。

町としては、この会議の意見を踏まえ、第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画の中で、「介護タクシー」や「福祉タクシー」を含む移動支援サービスの立ち上げを検討する。

問 冬期間、1人暮らしの高齢者や夫婦などが、高齢者支援ハウスで過ごされている。今後対象者が増えることが予想されるが、新たに空き家を利用した高齢者支援ハウ

スなどの設置の考えはないか。

答 町長

空き家を利用した高齢者生活支援ハウスは、高齢者が日常生活において抱える不安の解消や、住み慣れた地域で暮らし続けたいとの希望を叶えるなど

の、高齢者の生活の質を高めるために、大変有効であると考えている。

町としても、住み慣れた地域において、高齢者の安心した生活を支えるため、高齢者の生活実態などを踏まえ、既存の高齢者支援ハウ

スの今後の活用とともに、地域にある空き家の利活用なども視野に入れながら、高齢者向け集合住宅などの整備について、第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に位置付けて検討していく。



福祉タクシーが必要

後継者対策

問 後継者対策どうする

答 町民参加で進めていく

問 昨年来、「新しい生活様式」が

提唱され、人が集まる機会、出会いの場の提供が難しい状況が続いている。

答 町長

今後、より効果

の期待できる施策を構築するため、昨年10月に「西会津町後継者対策協議会」を設置した。

しかし、急速に進む

少子高齢化の波は、本町にとつての喫緊の課題である。アフターコロナ・ウィズコロナにおいての後継者対策・少子化対策について伺う。

協議会では、「アン

ケート調査による対象者のニーズやターゲットの把握」「本町の魅力を再発見し、体験を通じた出会いの場を創出するイベントの企画」「マッチングから

成婚までの継続したサ

ポート体制」の三つのテーマについて協議し、対策の狙いと実施方法のイメージ、実施体制についてまとめたところである。

今後は、地域少子化対策重点推進交付金などの活用を検討しながら「結婚に対する取り組み」や「乳児期までの子育てに温かい社会づくり」を推進していく。



多賀 剛 議員



ICT利活用

問 ICT環境を最大限活用すべき

答 デジタル戦略とともに推進する

問

本町の先進的なまちづくりへの取り組みは、多方面から高く評価され多くの視察団を受け入れてきた。最近では、周辺他町村に先駆けて「デジタル戦略」を策定し、

今後のデジタル社会に対応したまちづくりに取り組もうとしている。

本町の持っているポテンシャルを再確認し、通信インフラ・ICT環境を最大限に生かしたまちづくりを進めるべきと考える。

答

企画情報課長

ケーブルテレビ情報通信基盤などの優位性を最大限に生かす

とともに、コロナ禍、アフターコロナを見据えた、快適で便利な暮らしづくりや、地域経済の活性化、教育、保健、医療、福祉分野などでデジタル技術の活用による、町の将来像「笑顔つながり夢ふくらむまち」づくりと、西会津」の実現に向けて推進していく。



デジタル最高責任者（CDO）に就任する藤井先生

ふるさと納税

問 寄附金の利活用と金額配分は**答** 子育て応援・地域活性化に利用

小柴 敬 議員

問 寄附金の利活用と金額配分は。

町長

答

「ふるさと応援寄附金事業」は各種施策実現の財源確保のため積極的に取り組んできた事業である。

インターネット掲載は、町長就任後の平成30年度から始まった。2月末現在、掲載3年目にしておよそ5800件、1億5千万円を超える寄附金が全国から集まった。

返礼品についても米をはじめ、地場産品がおよそ4500万円の販売になるなど、コロナ禍において地場産品の振興と地域経済の活性化に大きく貢献するとともに、町のイメージアップや地場産品のPRにつながると考える。

寄附金の利活用は子育て応援や地域活性化・自然環境保全事業

など7項目を設けて募っている。

令和3年度は、募集

内容の趣旨を踏まえ、町が政策的に進める事業や新規事業に充当することとし、子育てコ

ミュニティ施設整備事業におよそ1800万円、健康づくり支援事業におよそ1千万円、デジタル戦略推進事業におよそ1700万円充当する予定である。

問 返礼品の見直しと磨き上げの考

えは。

答

町民税務課長

返礼品は、米や馬刺し、酒、民芸品など121品目を取り扱っており、地場産品の振興と地域経済の活性化に大きく貢献している。令和3年度についても魅力ある返礼品の開発を含め、磨き上げを進めていく。

問 寄附された方々への今後の対応

方法は。

答

町民税務課長

寄附金の使途を公表し、町の事業を理

解していただくとも

に、継続してふるさと

納税していただけるよ

う、令和3年度版のパ

ンフレットをダイレク

トメールするなど、本

町の情報を発信し、西

会津町のファンとなっ

ていただけるような取

り組みを進めていく。



会津と東京を結ぶ西会津の広報バス

新年度予算

問 重要政策とその特徴は

答 持続可能な町の発展を

問 予算編成において、前年の総括と改善・留意された点は。

答 町長

令和2年度の予算執行は、町の活性化（若者向け住宅整備）や町民福祉の向上（小規模多機能型居宅介護施設整備）などにつながる事業に取り組んできた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、町民の安全安心な生活

の確保と経済の回復に町独自の取り組みをして対応している。

自主財源の確保では、ふるさと応援寄附金事業を強化し、大幅な増加につなげている。

令和3年度予算編成に当たり、総合計画（第4次）の実現に向け、また人口減少に対応するため、地域経済の活性化・町民福祉の向上・人材育成を進め、持続可能な町の発展に向けて重点的に予算配分をした。

特徴として、デジタル技術を活用し、地域課題の解決や行政サービスの向上・移住定住の促進を図るために「デジタル戦略推進事

業」「子育てコミュニティ施設整備事業」「幼児教育・保育・学校教育アドバイザー配置事業」などを進める。

拡充事業としては、

町内事業支援補助（除排雪経費・企業のPR）新規就農者あんしんパスポート事業（施設や機械などの整備補助）鳥獣被害防止対策事業（クマ捕獲報奨金の増額・地域おこし協力隊員の配置）などを支援・追加拡充する。

問

担い手不足と高齢化が進む町農業と中山間地のような条件の不利な地域での小規模零細農家の課題解決と農業政策は。

答 農林振興課長

町農業の現況は、

生産農家の高齢化と減少・担い手不足・異常気象や鳥獣被害の増加など厳しい状況にある。

就農者の6割近くが65歳以上で、10年間で

3割近くが離農している。

現在、4割ほどは後継者がいるとしているので、新規就農者確保の取り組みを強化したい。町単独の「新規就農者あんしんサポート

事業」の拡充や課題解決のため、関係機関・団体と強化を図るとともに、農業公社の設立を調査検討する。



武藤 道廣 議員



子育てコミュニティ施設に改修される旧芝草保育所

原発事故

問 放射性廃棄物受け入れについて

答 最終処分場受け入れの考えはない



小林 雅弘 議員

問

今年2月1日付の新聞報道で、

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れについてのアンケートが載った。西会津町では「受け入れる考えはない」と回答しているが、その理由など見解を伺う。

答

町長

高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れについてのアンケートについては、町としては「受け入れる考えはない」と回答した。

この問題は、東日本大震災以前から国において最終処分場の選定に向けた取り組みが進められ、最近では北海道の二つの町村が国の最終処分施設の建設場所の選定調査に応募し、話題になった。

町では、これまで、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力

発電所事故の影響による放射性物質への対応、また、それらに起因する風評への対応を、震災以降10年間、町民とともに取り組んできているが、今日においても、その影響は続いていると考えている。

最終処分場の受け入れについては、現時点において、その全容が把握できず、町民の絶対的な安全・安心を確保することは困難であると判断していることから、受け入れる考えはない。

社会保障

問 高齢者医療費2割負担の軽減は

答 町独自で軽減する考えはない

政府は「全世代対応型の社会保障」の中で、75歳以上の高齢者の医療費一部負担を、

年収200万円以上は2割負担とすることを閣議決定した。

問

町の対象者は何人で医療費の抑制はどのくらいと考えているか。

答

健康増進課長

本町の対象者数については、負担割合を決定する保険者である福島県後期高齢者医療広域連合では試算していないことから、現時点では算出できない。厚生労働省の推計によると、全国では約370万人。福島県では、約4万6千人が新

たに2割負担の対象となる見込みである。

医療費の抑制はどのくらいと考えるかとのことであるが、広域連合では現在のところ試算していないとのことである。なお、今回の改正では必要な受診が抑制されないよう、3年間増加額の月額上限額を3千円に抑える「配慮措置」が講じられる。

問

高齢者の医療

費2割負担について、軽減することは考えていないか。

答

健康増進課長

負担割合は法律に基づき決定されるものであることや、負担割合改正の趣旨などに鑑みると、今回の負担割合の改正はやむを得ないものであり、町独自で軽減することは考えていない。



近くて遠くなるか、診療所

議会 臨時会

第1回議会臨時会

補正予算を可決

1月28日に議会臨時会が招集されました。町側から1件の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

補正予算

■一般会計補正予算

(第11次)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けた準備のための経費として3920万2千円を追加し、予算総額を76億1554万8千円とします。

補正の主な内容

○体制整備（会計年度任用職員3名）	931万8千円
○予防接種台帳システムなど改修	56万7千円
○相談体制の確保	154万2千円
○クーポン券など印刷・郵送準備	336万7千円
○接種実施体制の検討・調整（医師送迎費など）	228万8千円
○接種委託料	2,211万5千円

第2回議会臨時会

補正予算を可決

2月12日に議会臨時会が招集されました。町側から1件の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

補正予算

■一般会計補正予算

(第12次)

今冬の大雪に対応するため、除雪事業や除排雪費用助成事業などに係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症対応のための各種事業費として7945万円を追加し、予算総額を76億9499万8千円とします。

補正の主な内容

除雪事業など	
○駅駐輪場の屋根の雪下ろしに係る手数料	3万6千円
○高齢者世帯の雪処理支援に係る委託料	56万8千円
○高齢者世帯などに係る除排雪費用助成費	500万円
○道路維持費（除雪委託料）	5,203万5千円
新型コロナウイルス感染症対策	
○交通事業者支援金交付事業 町内交通事業者への追加支援	120万円
○保育施設等支援金交付事業	180万円
こゆりこども園および学童保育に携わる全職員に慰労金を支給	
○感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 学校における感染予防物品等購入、児童生徒の学習保障支援	163万8千円

主な質疑

小柴 敬議員

問 除排雪費用助成費が500万円追加計上されているが、対象者の条件と申請件数は。

答 福祉介護課長

町内に住民票があつて住民税が非課税世帯かつ75歳以上の高齢者世帯や障がい者世帯、母子世帯など488世帯が対象で、今現在、254世帯から申請があつた。

伊藤 一男議員

問 除排雪費用助成費の申請者が少ないのではないか。

答 福祉介護課長

対象者のおよそ52割の申請にとどまっている。理由としては、自力での除排雪が可能であるとみている。今後は事業を広く知らせ、利用件数を増やしていきたい。

議会に関するアンケート結果をお知らせします

町民の皆さんの町議会に対する率直な意見をお伺いし、今後の議会活動の判断材料として活用するためにアンケート調査を実施しました。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。いただいた意見は今後の議会運営に活用していきます。

現在、集計中ではありますが、アンケート結果の一部を掲載します。

〈調査の状況〉

配布枚数 ①2,681枚 ②回答数587件 (回答率21.9%)

〈回答者の状況〉

1 性別 ①男性350人 (59.6%) ②女性227人 (38.7%) ③無回答 10人 (1.7%)

2 年代別

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1人	6人	13人	28人	67人	188人	282人	2人

3 地区別

野沢地区	尾野本地区	群岡地区	新郷地区	奥川地区	無回答
158人/917人	178人/704人	88人/449人	80人/249人	77人/362人	6人

〈アンケート結果〉

◎ どのような方法で町議会の情報を得ていますか。

①にしあいづ議会だより 42.9% ②ケーブルテレビでの本会議中継放送 35.5%

◎ 「議会報告会」について

1 出席したことはありますか。

①ある 22.5% ②ない 76.7%

2 出席したことがない理由は何ですか。

①開催時間が合わない 30.0% ②関心がない 17.1%
③開催場所が行きづらい 16.5%

3 どのような内容の議会報告会を望みますか。

①町全体の課題 28.7% ②身近な地域の課題 28.6%
③議会の活動報告 16.7%

◎ 「にしあいづ議会だより」について

1 読んでいますか。

①関心のある記事だけ読んでいる 46.5% ②全て読んでいる 41.1%

2 知りたい内容は何ですか。

①一般質問と答弁の内容 28.8% ②議案に対しての質疑と答弁の内容 27.3%

3 「あまり読まない」「読んでいない」理由は何ですか。

①関心がない 47.1% ②内容がつまらない 19.1%

◎ ケーブルテレビによる議会中継について

- 1 見えていますか。
①たまに見ている 56.9% ②毎回見ている 22.3%
- 2 見ていない理由は何ですか。
①関心がない 41.0% ②放送時間にテレビを見られない 31.1%

◎ 議会・議員の情報発信について

- 1 議会・議員は情報を発信していると思いますか。
①あまり発信していない 45.7% ②発信している 34.4%
- 2 議会活動が身近なものに感じられますか。
①あまり感じられない 38.5% ②ある程度感じられる 34.8%
- 3 感じられない理由は何ですか。
①活動が分からない 31.5% ②町民との接点がない 31.5%
- 4 議会に関心がありますか。
①ある、少しはある 69.2% ②ない、あまりない 26.4%
- 5 町民の声が議会に反映されていると思いますか。
①反映されている、少しは反映されている 69.1%
②ほとんど反映されていない、まったく反映されていない 24.2%
- 6 「ほとんど反映されていない」「まったく反映されていない」理由は何ですか。
①町民との対話がない 41.7% ②地元の要望が実現されていない 32.1%
- 7 議会・議員に意見や要望を伝えていますか。
①伝えていない 71.2% ②伝えている 23.5%
- 8 議会・議員に意見や要望を伝えていない理由は何ですか。
①相談できる議員がいない 25.5% ②伝えても実現しない 20.8%
③伝える方法がわからない 19.9%

今回のアンケート調査によって、町民の皆さんが「議会中継」や「議会だより」、そして「議会報告会」を通じて議会や議員の活動に注目されている点や、日頃の活動が不十分と感じられていることが理解できました。

今後、これらの意見を参考にして活動の充実と改善を重ね、より町政の伸展と皆さんにとって議会・議員が身近なものになるよう努めていきます。

なお、詳細につきましては、まとまりしだいお知らせします。

議会報告会中止のお知らせ

例年5月に開催していました「議会報告会」は、新型コロナウイルス感染防止のため中止いたしますので、ご理解をお願いいたします。

この人にインタビュー

このコーナーでは、町内に移住し活躍されている方々を紹介します。
今回は、地域おこし協力隊として自然素材を活用した商品づくりをされている片岡 美菜さんです。

―移住したきっかけは。

初めて西会津町に訪れたときに恐怖を感じる程の「自然の深み」を感じ移住の決め手になりました。また、他の協力隊の皆さんなど尊敬できる方もたくさん活動していて自分自身をさらに高められる場所だなと感じたことがきっかけです。

―どのような活動をしていますか。

今は野沢本町にある物件を改修して「工房づくり」を進めています。ワークショップの開催など気軽に来ていただけるような企画も行なっていききたいと思います。また今後は、自然素材を活用した商品づくりやオリジナルブランドの立ち上げなども行なっていきます。会津は手仕事文化も未だに残っていますし、草木染めなど伝統的なものやイノシシなど害獣の革を活用した商品開発もしていきたいと思っています。

―町民の皆さんへ。

工房が完成した際には、ぜひ、お気軽に遊びに来ていただきたいです。
―ご協力ありがとうございました。今後とも活躍を期待しています。



プロフィール

住 所：野沢・2町内
趣 味：ラジオを聞くこと
写 真：ミシンで革を縫う様子

議会の動き

新型コロナウイルス
対策 町へ要望

今後の感染防止と町民生活を守るため、議会として次の5項目について町に要望しました。

①診療所および介護職員へのPCR等検査の実施

②町内商工業者等の減収に伴う一時金支給

③新型コロナウイルスワクチン接種における移動手段の確保

④野菜農家への支援

⑤温泉利用券の配布

その結果、町内商工業者への減収に伴う一時金支給について、国及び県の一時金の対象とならない、令和3年度の1月または2月の

売上が前年度月比で30%以上50%未満かつ10万以上減少した事業者に対し、一時金として一律10万円を支給するなどの補正予算が追加議案として提出され、全会一致で可決しました。

これから新型コロナウイルスワクチン接種も開始されるため、引き続き議会としても新型コロナウイルス対策について注視していきたいと考えています。



編集後記

今年の冬は大雪に見舞われ、予想を超える降雪量でした。農業用パイプハウス・菌床キノコ用ハウス・住宅の周りや屋根の雪や狭い路地の除雪などに変な労力を要しました。日に日に暖かさが増してきて、生き物たちが長い冬眠から目覚めるように小鳥の鳴き声が一段と美しく大きく聞こえてきます。

議会だよりが仕上がるところ、農作業が盛んになっていると同時に、「ごごみ」や「たちの芽」が旬の味を楽しませていることでしょう。

猪俣 常三

編集委員(広報分科会)

分科会長 伊藤 一男

副分科会長 猪俣 常三

委員 小柴 敬

委員 小林 雅弘

委員 上野恵美子

委員 荒海 正人

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3308 電話 0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp